

地001		項 目 名		人材誘致・定住促進対策事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	25
年度		H27		所 属 名	
				企画推進部地域振興局 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184 【9次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P39（企015） 【事業の概要】 Uターン希望者や田舎生活希望者が増えている現状を踏まえ、関係課、ふるさと鳥取県定住機構などと連携を取り、就業・生活・住宅等の情報提供機能や相談機能等を一本化した「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を平成18年9月1日に開設。相談者にきめ細やかな対応を継続的にしていくため現在、専任相談員を4名配置。平成24年12月からは首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。また、平成28年1月10日に移住・交流情報ガーデンを設置し、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計9名で移住促進を図っている。 ○事業の内容 1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信 2. 移住定住ネットワーク事業 3. お試し定住体験事業（旧市内、用瀬、気高、鹿野地域） 4. 移住定住空き家運営業務委託事業 5. 空き家利活用促進事業 等 【事業の成果】 1. 窓口対応延べ件数 25年度1,211件 26年度1,442件 27年度1,429件 2. 窓口相談登録世帯数 25年度383世帯 26年度489世帯 27年度484世帯 3. 窓口移住者数 25年度160世帯288人 26年度200世帯351人 27年度178世帯326人 【今後の課題・方向性】 本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額	18,533				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	18,533				
本年度決算額		15,312			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,196			
	地方債	0			
	その他	8,689			
	一般財源	3,427			
	計	15,312			
(参考)		評価結果		本事業は、本市が重点的に取り組んでいる移住定住施策を内外に強くアピールするとともに、移住定住者の増加に大きな成果をあげているため、今後も継続する。	
前年度決算額		13,667			

地002		項 目 名		UJIターン住宅支援事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	25
年度		H27		所 属 名	
				企画推進部地域振興局 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		9,000			
補正予算額		△ 4,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,000			
本年度決算額		3,130			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,565			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,565			
	計	3,130			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
諸収入		0			
その他		0			
【事業の概要】					
本市内に自らが定住する目的で住宅を新築、購入、賃借する者、または、空き家にある家財道具を処分する者に対し、その費用の一部を助成する。					
日常生活の拠点となる住宅の整備を支援することで、UJIターン者に安心感を持っていただき、定住者の増加が期待できる。					
・補助対象者は、鳥取県外の在住者又は県外転入して6か月以内の者とする。					
・補助金の交付を受けた者は、事業完了後5年以上住民登録をすること。					
・実施業者は、鳥取市内に本店又は営業所等を置く業者とすること。					
【事業の成果】					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
1. 新築件数		7件	10件	4件	
2. 購入件数		9件	2件	5件	
3. 改修件数		9件	4件	1件	
4. 家財処分件数			10件	5件	
5. 事業対象者数		25世帯61人	16世帯42人	14世帯41人	
【今後の課題・方向性】					
本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげている。第2次鳥取市補助金等適正化方針に基づき、個人の資産形成に資する新築、購入、改修は平成27年度末をもって廃止する。平成28年度以降は家財道具処分のみ継続し、これにより移住定住を推進していく。					
(参考)					
前年度決算額		13,933			
評価結果		平成18年の相談窓口開設以来、973世帯、1,929人（平成27年度末時点）もの方に移住いただいた。本市は、専任相談員によるきめ細やかな対応・支援、及び各種補助制度によりこれまで移住促進に大きな効果を上げてきた。今後は、平成27年度に立ち上げた官民一体の「ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会」を活用し、民間手法を取り入れながら移住定住の推進を図る。			

地003

項目名

過疎・中山間地域振興推進員設置事業費

主要な施策

地域振興対策費

ページ

26

所 属 名

企画推進部地域振興局
地域振興課

年度

H27

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【9次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P40（企017）

【事業の概要】
中山間地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、賑わいづくりを推進するため、中山間地域振興推進員3名を配置し、小規模高齢化集落等における見守り活動や公助の在り方に関する調査・検討、集落等維持活性化に取り組む住民団体等の活動を支援する。

【事業の成果】
1. 小規模高齢化等集落見守り活動の実施
平成25年度8集落
平成26年度7集落
平成27年度7集落
2. 山間集落等における地域づくり活動支援

【今後の課題・方向性】
地域おこし協力隊や総合支所に配置する集落支援員（地域振興推進員）等、類似事業との整理・連携しながら、引き続き見守り活動等を推進していく。

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

企画費

(単位:千円)

当初予算額

5,700

補正予算額

14

予算流・充用額

0

最終予算額

5,714

本年度決算額

5,535

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

5,535

計

5,535

（参考）

前年度決算額

5,479

評価結果

引き続き見守り活動等の取組を推進していくことが必要であるが、他の集落支援員・地域おこし協力隊等と十分連携することで成果の達成が見込まれる。

地004

項目名

里山交流促進モデル事業費

主要な施策

地域振興対策費

ページ

26

所 属 名

企画推進部地域振興局
地域振興課

年度

H27

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【9次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P40（企018）

【事業の概要】
中山間地域の住民が主体的に実施する、地域の自然・文化・特産品等を活用した都市部などの市民との交流活動を支援し、むらとまち双方の活性化を図る。
農山村と都市双方が各地域の魅力や中山間地域の多面的機能を再認識するとともに、相互に価値を認め合い共存共栄していくための貴重な交流機会の創出・支援を担う。
（補助金交付）補助率10/10、補助金上限100千円（最長3年間）

【事業の成果】
平成25年度 6交流12団体 600千円
平成26年度 6交流12団体 580千円
平成27年度 2交流4団体 131千円

【今後の課題・方向性】
むらとまち双方の課題発見やまちづくりの方向性を見直す重要な契機となっている。補助期間終了後も引き続き交流活動が定着・拡大していくよう、継続した助言・指導を行っていく。また、新たな交流支援のため、取組希望団体の掘り起し及び地域ニーズの把握が必要である。

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

企画費

(単位:千円)

当初予算額

900

補正予算額

△ 700

予算流・充用額

0

最終予算額

200

本年度決算額

131

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

38

地方債

0

その他

0

一般財源

93

計

131

（参考）

前年度決算額

574

評価結果

平成26年度より農作業体験交流促進事業と統合、審査会制度を設けるなど効果的な取組となるよう改善を行った。むらとまちが相互地域の魅力や資源を再認識し有効活用や課題解決につながる契機となっている。今後も新規取組団体の掘り起しや事業周知を行い、交流活動の促進・定着を推進し継続発展を図る。

- 46 -

地005		項 目 名		輝く中山間地域創出モデル事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	26
年度		H27		所 属 名	
				企画推進部地域振興局 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P41（企019） 【事業の概要】 中山間地域の集落・地域の活性化に向け、地域住民等が自ら行うモデル的な計画策定及びその計画に基づき実施する各種ソフト事業を支援する。 （補助金交付）・活性化計画策定分：補助率10/10、補助金上限 100千円 ・ソフト事業実施分：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 （複数年次でソフト事業実施の場合、最大3年間で累計2,000千円上限） 【事業の成果】 平成25年度 計画策定11団体 ソフト事業12団体 12,460千円 平成26年度 計画策定 8団体 ソフト事業 9団体 7,330千円 平成27年度 計画策定 3団体 ソフト事業13団体 7,471千円 【今後の課題・方向性】 住民・団体自らが地域課題解決や魅力創出のため取り組む事業を支援しており、地域内及び地域外、各総合支所や中山間地域振興推進員と連携を強化して、より効果的な事業展開となるよう継続支援を図る。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額	13,500				
補正予算額	△ 5,680				
予算流・充用額	0				
最終予算額		7,820			
本年度決算額		7,471			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,764			
	地方債	1,300			
	その他	4,407			
	一般財源	0			
	計	7,471			
(参考)		評価結果		中山間地域の活性化は本市の一体的な発展と活力創出に必要である。住民自らが主体となり、課題を認識し地域資源を活用した活性化事業に取り組むことで新たな魅力創出や地域づくりの活力となっている。より効果的な事業展開を図るとともに、地域づくり活動の着実な定着と継続発展を図る。	
前年度決算額		7,330			

地006		項 目 名		過疎地域振興事業費		
主要な施策		地域振興対策費		ページ	26	
年度		H27		所 属 名		
				企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P41（企020） 【事業の概要】 人材養成講座「とっとりふるさと元気塾」を開設し、中山間地域の課題解決や活性化、特産品開発・まちとむらの交流等の実践者やリーダーの養成を図る。 【事業の成果】 地域別出前養成講座 計 7回 テーマ別専門講座（3テーマ） 計 15回 全市公開講座（成果報告発表会） 計 1回 テーマ別ネットワークの形成 計 6回 リーダー認定者数 計 21名 【今後の課題・方向性】 人材養成事業として、塾生である個人や地域が個別の目標を持ち、習熟度を上げられる塾となるよう、地域ニーズ、市民ニーズに沿ったカリキュラム開発が求められる。また、本塾での学びを活かして取り組まれている地域づくり活動が着実に定着・発展していくよう、実践活動についてフォロー対応を行う等支援していくことが求められている。				
一般会計						
款 総務費						
項 総務管理費						
目 企画費						
(単位:千円)						
当初予算額						5,021
補正予算額						0
予算流・充用額						0
最終予算額						5,021
本年度決算額		4,958				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	4,958				
	計	4,958				
(参考)		評価結果		本塾での学びを活かした実践活動が各地で創出され発展継続していくよう、地域ニーズ・市民ニーズに沿ったカリキュラム開発により塾生の習熟度向上を図り、リーダーを養成していく。		
前年度決算額		4,941				

地007		項 目 名		中山間地域・買い物支援事業費																			
主要な施策		地域振興対策費		ページ	26																		
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P42（企021） 【事業の概要】 移動販売車等による買い物支援の取組を開始しようとする者の起業・運営及び事業拡大を支援し、小規模高齢化集落等を対象とする移動販売事業の安定継続のための支援を拡充し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしを確保する。 <補助金交付> ・移動販売車等導入支援 補助率8/10(広域事業の場合は10/10) 補助金上限800万円 ・移動販売車運営支援 補助率8/10～1/3 補助金上限200～80万円(3年間通減) (広域事業の場合 2年間延長 補助率1/6 補助金上限40万円) (中山間集落見守り活動協定を締結し、小規模高齢化集落等で移動販売を実施する小企業の場合 年次通減措置を免除 補助率10/10 補助金上限200万円 ストックヤード運営経費を追加) 【事業の成果】 導入支援 運営支援 H25 2件(西部地域) 3件(佐治、河原～明治・湖南、福部地域) H26 5件(佐治、河原～明治・湖南、福部、西部地域) H27 6件(佐治、河原～明治・湖南、福部、西部地域、若葉台・大和) 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進行に伴い中山間地域における買い物環境改善の必要性は年々増大している。移動販売等の必要性・有効性等について周知・啓発を強化し、買い物困難地域の解消を進めていく。また、採算性の低い小規模高齢化集落等を対象とする移動販売事業の安定継続のために支援し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしの確保に努める。																			
会計名																							
一般会計																							
款 総務費																							
項 総務管理費																							
目 企画費																							
(単位:千円)																							
当初予算額		2,225																					
補正予算額		0																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		2,225		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		1,836																					
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>901</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>935</td></tr><tr><td>計</td><td>1,836</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	901	地方債	0	その他	0	一般財源	935	計	1,836										
区 分	決算額																						
国・県支出金	901																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	935																						
計	1,836																						
(参考)				評価結果 中山間地域の買い物環境は引き続き悪化傾向にある。買い物環境改善と見守り活動等地域に不足するサービスを併せて確保できる事業であり、事業の確実な定着・継続に向け引き続き拡充・支援していくことが重要である。																			
前年度決算額		2,248																					

地008		項 目 名		首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業費																					
主要な施策		地域振興対策費		ページ		26		所 属 名																	
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184 【9次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P42（企022） 【事業の概要】 大都市圏において、新たに開発が進む中山間地域物産の宣伝・販路開拓並びに若者の鳥取市への就職・定住を強力に支援する「首都圏・関西圏移住定住相談員」を雇用・配置する。 【事業の成果】 1. 首都圏・関西圏移住定住相談員の配置 ・東京・大阪 各1名 2. 相談業務等の実績 <table><tr><td></td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td></tr><tr><td>相談業務</td><td>157件</td><td>96件</td><td>124件</td></tr><tr><td>大学等施設訪問</td><td>46件</td><td>61件</td><td>51件</td></tr><tr><td>物産宣伝</td><td>14件</td><td>27件</td><td>13件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 平成18年9月の相談窓口開設以降の移住定住者が973世帯、1,929人(平成27年度末)に達するなど大きな成果を上げている。本市相談窓口との連携を強化し、本市への人材誘致・定住促進をさらに推進していく。							平成25年度	平成26年度	平成27年度	相談業務	157件	96件	124件	大学等施設訪問	46件	61件	51件	物産宣伝	14件	27件	13件
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																						
相談業務	157件	96件	124件																						
大学等施設訪問	46件	61件	51件																						
物産宣伝	14件	27件	13件																						
会計名																									
一般会計																									
款 総務費																									
項 総務管理費																									
目 企画費																									
(単位:千円)																									
当初予算額		7,216																							
補正予算額		0																							
予算流・充用額		0																							
最終予算額		7,216																							
本年度決算額		7,216																							
区分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	7,216																							
	計	7,216																							
(参考)																									
前年度決算額		7,216																							
評価結果	引き続き、大都市圏において、新たに開発が進む物産の宣伝・販路開拓並びに若者の鳥取市への就職・定住を強力に支援する「首都圏・関西圏移住定住相談員」を配置する。																								

地009	項 目 名	新市域振興推進事業費														
主要な施策	地域振興対策費	ページ	26	所 属 名												
年度	H27	企画推進部地域振興局 地域振興課														
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 (単位:千円) 当初予算額 1,796 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 1,796 本年度決算額 1,009 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,009</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	468	地方債	0	その他	0	一般財源	541	計	1,009	事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3184 【9次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P54（新001） 【事業の概要】 ①自転車を活用した周遊観光の促進 鳥取市東部エリア（福部・国府地域）と岩美町との連携により、鳥取砂丘や浦富海岸、雨滝などのジオスポット等を巡る自転車を活用した周遊観光の取組を進め、地域内への誘客を図る。 ②山の資源を活用したエコツーリズムの促進 鳥取市南部エリア（河原・用瀬・佐治地域）と智頭町との連携により、河原地域のスカイスポーツ、用瀬地域から智頭町の山岳トレイル、佐治地域の山王谷エリアの自然体験、智頭町の森林セラピーなど多様な体験メニューをまとめて都市部へ発信し、エコツーリズム愛好家等の誘客を図る。 【事業の成果】 ①自転車愛好家、自転車商業組合や観光関係者などによる実行組織（とっとりサイクルツーリズムの会）を設立し、定期的イベントや特別企画のイベントを開催するとともに、サイクリングコースマップ（2000枚）を作成した。 ・特別企画イベント開催回数 4回 ・延べ参加者数 203名 ②体験メニューパンフレット（2000枚）を作成するとともに、関西圏を中心に用瀬山系トレイル交流会のPR、SNSなどによる情報発信を行った。 【今後の課題・方向性】 山本隆弘鳥取市シティセールススペシャルサポーターや関係団体との連携強化（自転車イベントなど）により、さらに鳥取市の魅力発信を図る。		
区 分	決算額															
国・県支出金	468															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	541															
計	1,009															
(参考)		評価結果	とっとりサイクルツーリズムの会設立から1年経過したところで、地域限定（国府、福部、岩美）の活動から鳥取市域全域に活動範囲を広げることとしている。平成28年11月開催予定の自転車イベントの経験を活かした活動を行い、さらなる知名度向上やイメージアップを図る。													
前年度決算額 642																

地010	項 目 名	グリーンツーリズム推進事業費														
主要な施策	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	26	所 属 名												
年度	H27	企画推進部地域振興局 地域振興課														
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 (単位:千円) 当初予算額 961 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 961 本年度決算額 940 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>940</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	33	地方債	0	その他	0	一般財源	907	計	940	事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【9次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P43（企023） 【事業の概要】 本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取組を全市や東部一円で連携して推進する。 ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会の活動支援 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の活動支援 【事業の成果】 ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数 H25/13団体 H26/14団体 H27/14団体 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会（25の実践団体等と県・1市4町）ホームページ運用、広域研修ほか 【今後の課題・方向性】 鳥取市グリーンツーリズム連絡会並びにとっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の会員増加を促進し、教育旅行・着地型観光の推進を図る。		
区 分	決算額															
国・県支出金	33															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	907															
計	940															
(参考)		評価結果	ニューツーリズム志向は年々高まっており、着地型観光も注目されている。農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解及び一体的発展に寄与する事業として引き続き関係団体への支援を強化する。													
前年度決算額 1,276																

地〇11		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	26
年度		H27		所 属 名	
会計名				企画推進部地域振興局 地域振興課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3184 【9次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P54（新〇〇2） 【事業の概要】 地域おこし協力隊の配置（2名） ①自転車を活用した周遊観光の促進 〔取組地域：鳥取市東部エリア（国府・福部地域）と岩美町〕 ②山の資源を活用したエコツーリズムの促進 〔取組地域：鳥取市南部エリア（河原・用瀬・佐治地域）と智頭町〕 【事業の成果】 ①定期的イベントや特別企画のイベントを企画・開催し、SNSなどによる情報発信を行った。 ・特別企画イベント開催回数 4回 ・のべ参加者数 203名 ②関西圏を中心に用瀬山系トレイル交流会のPRを行うとともにSNSなどによる情報発信を行った。 【今後の課題・方向性】 任期満了後の地域おこし協力隊員に係る補助制度を創設し、定住・定着の支援の強化を図る。			
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額	7,957				
補正予算額	△ 1,057				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,900				
本年度決算額		6,044			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,044			
	計	6,044			
(参考)		評価結果		地域おこし協力隊と地域や各種団体等との連携により、地域資源を活用した活性化に取り組んでいる。今後も推進を図るとともに、任期終了後の定住及び定着を図る。	
前年度決算額		335			

地012		項 目 名		地域振興会議運営費	
主要な施策		地域振興会議費		ページ	26
年度		H27		所 属 名	
会計名				企画推進部地域振興局 地域振興課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P43（企024） 【事業の概要】 本市の一体的な発展に資する新市域の各地域の振興を図るため、平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、新市域の各地域に地域振興会議を設置。また、8地域の地域振興会議の連絡及び情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催する。 【事業の成果】 各地域振興会議を述べ59回開催（うちブロック会議3回）、また地域振興会議会長会を2回開催した。 【今後の課題・方向性】 各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化を図るため、引き続き設置・開催していく（平成37年3月31日まで）。			
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額	5,933				
補正予算額	△ 500				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,433				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
本年度決算額		5,053			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,053			
	計	5,053			
(参考)		評価結果		各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化および本市の一体的な発展に資する対象区域の振興を図るためにも、引き続き継続実施していく。	
前年度決算額		0			

地〇13	項 目 名	鳥取・因幡魅力向上戦略事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業)		
主要な施策	鳥取・因幡魅力向上戦略事業費	ページ	26	所 属 名
年度	H27	企画推進部地域振興局 地域振興課		
事業の概要 【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184 【9次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P7（地〇〇1） 【事業の概要】 麒麟のまち（鳥取県東部圏域1市4町+兵庫県北但西部2町）連携事業として東京、大阪にて、各自治体首長出席による「とっとり・たじまエリア移住相談会」を開催し、観光PR、物販を大々的に実施することで東部圏域のファンを獲得するとともに、東部圏域への移住定住を促進するための取組を実施した。 【事業の成果】 1. H28. 2. 11 移住・交流情報ガーデン（東京） 27名参加 2. H28. 2. 16 中之島フェスティバルタワー（大阪） 63名参加 【今後の課題・方向性】 移住者へのPRとして、県外へのイベント参加は必要であるが、費用対効果、開催までの労力、参加者数を考慮すると、翌年度以降は事業の見直しが必要である。				
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	4,748			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,748	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
本年度決算額	4,658			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,658		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	4,658		
(参考)				
前年度決算額	0	評価結果 本市は平成27年度に近隣6町と広域連携を推進するため「麒麟のまち創生戦略会議」を立ち上げ、その取組の一つとして当事業を行った。各首長が直接移住希望者へPRできる良い機会であるが、費用対効果、事前準備等、総合的に判断すると効果が薄いため、翌年度以降については検討が必要である。		

地〇14	項 目 名	地方創生ふるさと回帰推進事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業)		
主要な施策	地方創生ふるさと回帰推進事業費	ページ	26	所 属 名
年度	H27	企画推進部地域振興局 地域振興課		
事業の概要 【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184 【9次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P7（地〇〇2） 【事業の概要】 本市への移住定住者の増加に向けて、官民協働の取組により移住定住の施策をより総合的・戦略的に強化・加速化させるため、「ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会」を立ち上げた。また、移住相談、情報発信、移住者交流の場として「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を設置するとともに、中心市街地にペット同伴可能なお試し定住体験施設を設置した。 【事業の成果】 1. ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会：会議3回開催 リーフレット作成等 2. 鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置運営：605名来場（うち57件移住相談） 3. お試し定住体験事業（中心市街地）：5組28日間利用 【今後の課題・方向性】 本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげている。平成28年度以降は「人材誘致・定住促進対策事業」へ事業統合し、継続して推進する。				
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	15,931			
予算流・充用額	0			
最終予算額	15,931	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
本年度決算額	15,607			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,607		
	計	15,607		
(参考)				
前年度決算額	0	評価結果 行政主導での移住促進には限界があり、今後は「ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会」を通じて民間からの意見を取り入れ移住促進を図る。また、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」については、移住者交流イベントの開催促進や参加者増加に向けた広報対策、当課の専任相談員の指導・連携によりコンシェルジュのスキルアップを図り、早期に運営を軌道に乗せることが必要である。		

地015		項 目 名		市民活動促進事業補助金	
主要な施策		市民活動推進事業費		ページ	24
年度		H27		所 属 名 企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 一般管理費					
(単位:千円)					
当初予算額		1,800			
補正予算額		△ 254			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,546			
本年度決算額		1,528			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	437			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,091			
	計	1,528			
(参考)					
前年度決算額		1,632			

事業の概要			
【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182			
【9次総の施策体系】0102			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P45（企028）			
【事業の概要】 地域課題の解決やまちの活性化のために、市民活動団体の新しい発想や柔軟性、専門性を活かして提案された「まちづくり事業」を支援するもの。 [市民活動促進部門] 創造的な市民活動事業 補助率10/10 補助限度額10万円 公益的な自主事業 補助率4/5 補助限度額20万円 [協働事業部門] 行政提案型事業 補助率10/10 補助限度額40万円 (市が示すテーマに沿った事業)			
【事業の成果】 平成25年度 創造的な市民活動事業 1団体 100千円 公益的な自主事業 4団体 686千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 800千円 平成26年度 創造的な市民活動事業 1団体 28千円 公益的な自主事業 6団体 804千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 800千円 平成27年度 創造的な市民活動事業 2団体 100千円 公益的な自主事業 6団体 782千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 646千円			
【今後の課題・方向性】 地域の課題解決や活性化のために市民等と市が共に知恵を出し合いながら、愛着と誇りを持てる住みよいまちづくり（協働のまちづくり）を進めるため、継続して事業を実施する。			

評価結果	平成28年度も協働事業部門（行政提案型事業）を継続して実施し、ふるさとを大切にする心豊かな人づくりを図り、地域の課題解決に市民等と市が共に知恵を出し合いながら、市民が愛着と誇りを持てる住みよいまちづくり（協働のまちづくり）を推進する。市民活動促進部門についても、地域の課題解決や活性化のために取り組みとなるよう事業を推進する。
------	---

地016		項 目 名		鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策		地域振興費		ページ	26
年度		H27		所 属 名 企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位:千円)					
当初予算額		70,250			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		70,250			
本年度決算額		70,134			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,234			
	地方債	0			
	その他	1,805			
	一般財源	66,095			
	計	70,134			
(参考)					
前年度決算額		70,850			

事業の概要	
【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171	
【9次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P46（企029）	
【事業の概要】 補助金名：市民公益活動団体補助金（鳥取市自治連合会事業） 目 的：住民自治の基本である自治会（町内会）の活動を財政的に支援し自治組織の強化・育成を図る。 内 容：補助金による鳥取市自治連合会及び単位自治会の活動助成 補助対象者：鳥取市自治連合会	
【事業の成果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。単位自治会の活動助成については、平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。 平成25年度 活動助成金66,850千円（834町内会、53,800世帯） 運営助成金 3,356千円（全自連川越大会等参加、及び事務局運営費） 平成26年度 活動助成金66,661千円（833町内会、53,580世帯） 運営助成金 3,589千円（全自連沼津大会等参加、及び事務局運営費） 40周年記念事業助成金600千円（記念誌作成、式典会場借り上げ等） 平成27年度 活動助成金66,174千円（832町内会、53,100世帯） 運営助成金 3,960千円（全自連金沢大会等参加、及び事務局運営費）	
【今後の課題・方向性】 未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。	

評価結果	鳥取市自治連合会に事務の委託を行い、合理的な事業推進を図る。 自治会への加入率は年々減少しているが、人口減少、少子高齢化を考えると今後地域コミュニティの重要性はますます増加する。コミュニティの育成支援を強化する。	
------	---	--

地〇17		項 目 名		自治会活動活性化支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	26
年度		H27		所 属 名	
				企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171			
款 総務費		【9次総の施策体系】2101			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P46（企〇30）			
目 諸費		【事業の概要】 地域コミュニティ育成支援事業（コミュニティ活動支援事業） 旧事業名：自治会活動活性化支援事業 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。 《コミュニティ活動支援事業》 ①単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 ②単位町内会等が実施する住民の多数が参加する ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備 など ※補助率 3/4 限度額3万円			
(単位:千円)					
当初予算額		14,700			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,700		その他財源の内訳	
				分担金 0	
本年度決算額		14,264		負担金 0	
				使用料 0	
区 分		決算額		手数料 0	
国・県支出金		0		財産収入 0	
地方債		0		寄付金 0	
その他		0		繰入金 0	
一般財源		14,264		雑収入 0	
計		14,264		その他 0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		13,884		市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりとして、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は大切なことと考えている。 地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。	

地〇18		項 目 名		コミュニティ支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	26
年度		H27		所 属 名	
				企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171			
款 総務費		【9次総の施策体系】2101			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P47（企〇31）			
目 諸費		【事業の概要】 (1) 人的支援 ①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化 ②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員 (2) 財政的支援 地域コミュニティ育成支援事業による財政支援 ・まちづくり協議会運営助成事業（補助率10/10 補助限度額5万円） ・地域コミュニティ計画作成支援事業（補助率10/10 補助限度額10万円） ・協働のまちづくり助成事業（補助率4/5 補助限度額40万円） ・協働のまちづくり特別支援事業（補助率10/10 補助限度額80万円） 平成25年度 26,319千円 平成26年度 27,335千円 平成27年度 27,395千円			
(単位:千円)					
当初予算額		28,687			
補正予算額		△1,110			
予算流・充用額		0			
最終予算額		27,577		その他財源の内訳	
				分担金 0	
本年度決算額		27,395		負担金 0	
				使用料 0	
区 分		決算額		手数料 0	
国・県支出金		6,926		財産収入 0	
地方債		0		寄付金 0	
その他		0		繰入金 0	
一般財源		20,469		雑収入 0	
計		27,395		その他 0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		27,335		市民と行政による協働のまちづくりとして「まちづくり協議会」が自ら策定した「コミュニティ計画」に基づく事業に対して、今後とも着実に取り組みが進められるよう、引き続き人的・財政的支援を行っていく。	

地019		項 目 名		町内集会所建設等補助金	
主要な施策		町内会集会所建設等補助金		ページ	27
年度		H27		所 属 名 企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位:千円)					
当初予算額		59,173			
補正予算額		△ 11,310			
予算流・充用額		0			
最終予算額		47,863			
本年度決算額		47,863			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	47,863			
	計	47,863			
(参考)					
前年度決算額		29,423			

地020		項 目 名		地区公民館施設管理費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	47
年度		H27		所 属 名 企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P48（企033） 【事業の概要】 61地区公民館と1分館の施設の維持管理を行う。 地区公民館を良好に管理するとともに改善を図ることで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。 【事業の成果】 地区公民館の修繕等を行い、地域住民が安心して快適に利用できるよう施設の維持管理に努めた。 平成25年度 95,235千円 平成26年度 86,250千円 平成27年度 85,332千円 【今後の課題・方向性】 今後も、より快適に安心して利用していただけるよう、施設の維持管理を行う。 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金・太陽光発電余剰分売電ほか			
款 教育費					
項 社会教育費					
目 公民館費					
(単位:千円)					
当初予算額		87,689			
補正予算額		△ 356			
予算流・充用額		85			
最終予算額		87,418		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 461 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 1,439 その他 0	
本年度決算額		85,332			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,900			
	一般財源	83,432			
計		85,332			
(参考)					
前年度決算額		86,250			

地021		項 目 名		地区公民館改修事業費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	47
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172 【9次総合の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P48（企034） 【事業の概要】 地区公民館の改修を行なうことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。 【事業の成果】 ・明徳地区公民館のトイレ男女別化及び多目的トイレの設置に係る実施設計、増築改修工事を行った。 ・国英地区公民館の駐車場用地等に係る土地の購入を行った。 平成25年度 8,564千円 平成26年度 2,525千円 平成27年度 29,487千円 【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位:千円)					
当初予算額	37,241				
補正予算額	△ 6,427				
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,814			
本年度決算額		29,487			

地022		項 目 名		地区公民館耐震補強事業費	
主要な施策		地区公民館耐震補強事業費		ページ	47
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P49（企035） 【事業の概要】 災害時に市民の生命を守ることは行政の責務であり、公共施設の耐震化が急がれることから、旧耐震基準で建設された地区公民館の耐震診断調査結果に基づき、計画的に耐震補強工事を行っていく。 【事業の成果】 ・米里、賀露、千代水、八上地区公民館の耐震補強工事を行った。 平成26年度 188,420千円 平成27年度 263,168千円 【今後の課題・方向性】 平成28年度は大正、松保地区公民館の耐震補強設計業務を行うなど、計画的に地区公民館の耐震化を図る。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位:千円)					
当初予算額	314,130				
補正予算額	△ 43,046				
予算流・充用額		△ 84			
最終予算額		271,000			
本年度決算額		263,168			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	51,979			
	地方債	194,300			
	その他	0			
	一般財源	16,889			
	計	263,168			

地023	項 目 名	地区公民館新築事業費		
主要な施策	地区公民館新築事業費	ページ	47	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
一般会計		【9次総の施策体系】2101		
款	教育費	【予算計上の経過】		
項	社会教育費	予算事業別概要目次：当初予算・P49（企036）		
目	社会教育施設建設費	【事業の概要】		
(単位:千円)		地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることができる。		
当初予算額	170,935	【事業の成果】		
補正予算額	△ 29,659	1 神戸地区公民館の建築、駐車場整備及び備品購入を行った。		
		2 西郷地区公民館の移転新築に係る設計業務を行った。		
予算流・充用額	0	3 中郷地区公民館の移転新築に係る設計業務を行った。		
		平成26年度 19,287千円		
		平成27年度 140,244千円		
最終予算額	141,276	【今後の課題・方向性】		
		平成28年度は西郷、中郷地区公民館の新築工事と小鷲河、日置谷地区公民館の移転新築に係る設計業務を行う。また、小鷲河地区公民館の移転新築先となる旧小学校プールの解体工事を行う。		
本年度決算額	140,244	あわせて年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。		
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	126,700			
その他	0			
一般財源	13,544			
計	140,244			
(参考)				
前年度決算額	19,287	評価結果		
		引き続き、年次計画により地区公民館の整備を進めていく。		

地024	項 目 名	市民相談費		
主要な施策	市民相談費	ページ	24	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158		
一般会計		【9次総の施策体系】0102		
款	総務費	【予算計上の経過】		
項	総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算・P50（企037）		
目	一般管理費	【事業の概要】		
(単位:千円)		市民からの市政に関する問い合わせへの対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などを行っている。		
当初予算額	13,501	また、市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。		
補正予算額	△ 64	【事業の成果】		
		市民が抱える問題や行政に対する意見などについて問題解決の助言をするとともに、無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保を図ることを目的とする。		
予算流・充用額	0	また、市民総合相談窓口では関係課と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実を図っている。		
		<事業の内容・実績（過去3年）>		
最終予算額	13,437	《市民相談》		
		平成25年度 784件		
本年度決算額	12,788	平成26年度 936件		
		平成27年度 758件		
区 分	決算額	《総合案内》		
財源内訳		平成25年度 47,789件（本庁舎16,308件、駅南庁舎31,481件）		
国・県支出金	0	平成26年度 54,031件（本庁舎16,623件、駅南庁舎37,408件）		
地方債	0	平成27年度 83,190件（本庁舎17,695件、駅南庁舎65,495件）		
その他	0	《無料法律相談》		
一般財源	12,788	平成25年度 116名		
計	12,788	平成26年度 221名		
		平成27年度 205名		
		【今後の課題・方向性】		
(参考)		今後も継続して事業を実施する。		
前年度決算額	12,169	評価結果		
		目標値をクリアできるよう、担当課との連携体制を強化する。		

地025	項 目 名	くらし110番相談事業費		
主要な施策	市民相談費	ページ	24	所 属 名
年度	H27	企画推進部地域振興局 市民総合相談課		
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 (単位:千円) 当初予算額 4,342 補正予算額 0 予算流・充用額 1 最終予算額 4,343 本年度決算額 4,340		事業の概要 【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3862 【9次総の施策体系】3303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P50（企038） 【事業の概要】 くらし110番相談窓口は平成16年5月に設置して以降、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてのニーズは高く、年間900件以上の利用実績がある。 くらし110番の相談員は、全ての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決に繋がる窓口を紹介しており、市民の安全な日常生活の確保に大きく貢献している。 <駅南庁舎> 面談・電話相談 平 日 8時30分～17時15分 <本庁舎> 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 <携帯電話による相談> 電話相談 平 日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分 【事業の成果】 平成25年度相談件数 975件 平成26年度相談件数 1,044件 平成27年度相談件数 998件 【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。		
(参考) 前年度決算額 4,339		評価結果 今後も継続して事業を実施する。		

地026	項 目 名	消費生活対策費		
主要な施策	消費生活対策費	ページ	24	所 属 名
年度	H27	企画推進部地域振興局 市民総合相談課		
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 (単位:千円) 当初予算額 9,719 補正予算額 19 予算流・充用額 63 最終予算額 9,801 本年度決算額 9,599		事業の概要 【問合せ先】消費生活センター 0857-20-3861 【9次総の施策体系】3303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P51（企039） 【事業の概要】 1 相談事業 ・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士会と連携した相談対応 2 啓発事業 ・市公式ウェブサイト、市報、啓発パネル等による消費者情報の提供 ・悪質商法などに関する「消費者啓発出前講座」「消費者啓発講演会」の実施 3 被害拡大（未然防止）防止事業 ・庁内各課及び関係機関との情報連携を強化し、消費者被害の拡大防止や未然防止の積極的な対応を行なっている。 【事業の成果】 <<相談件数>> <<センター関与被害救済額>> 平成25年度 712件 25,890千円（被害把握金額 69,761千円） 平成26年度 810件 70,333千円（被害把握金額 78,358千円） 平成27年度 733件 12,074千円（被害把握金額 29,854千円） （※上記救済額には多重債務による救済額を含まない） 【今後の課題・方向性】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して事業を実施するとともに、消費者教育推進法により新たに位置づけられた消費者教育の推進に関する取組みも行っていく。 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成金		
(参考) 前年度決算額 9,040		評価結果 これからも計画的に事業を継続していく。		